平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	廃棄物減量等啓発事業		担当課	生活環境課	
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	昭和57年度～
	施策	循環型社会の形成		種別	法定+任意
	基本事業	ごみの減量化		市民協働	事業協力
予算科目コード	01-040201-04 単独	根拠法令・条例等	循環型社会形成推進基本法 資源の有効な利用の促進に関する法律		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
再資源化を意識付けることで、ごみの減量を図る目的で開始した。	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量の啓発施策として、各地区に廃棄物減量等推進員を委嘱し、地区内でのごみ減量に協力を頂く。 ・家庭から排出される可燃ごみのうち、重量で約40%の割合を占める生ごみの減量を図るため、啓発用品として生ごみ絞り器を配布する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
家庭系ごみの排出量削減。	
（参考）基本事業の目指す姿	
家庭・事業者から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみを減量する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
1人1日当たりのごみ排出量の推移からみると、市民のごみ減量の意識は停滞しているように感じられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の廃棄物減量等推進員に地区内でのごみ減量の啓発活動として、町内会で管理しているごみ集積所での立哨を行ってもらい分別等の状況を把握した。 ・啓発用品として生ごみ絞り器を配布した。 ・常総環境センターが実施する生ごみたい肥化モデル事業の参加者を増やした。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
1人1日当たりのごみ総排出量（g/日・人）	793.00	797.00	794.00	814.00	780.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	ごみ減量化、再資源化に繋がる事業であり、市の役割であるため、継続する必要がある。平成24年度に5種16分別に変更を行い、当初は1人1日当たりのごみ排出量は減少したが、現在は横ばい状態である。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	成果を踏まえ、さらなる事業推進を図るため、減量啓発を行うとともに、同様の事業である「資源物回収報奨金事業」、「リサイクル伝言板事業」、「生ごみ処理機等補助事業」を統合し、事業に弾力性を持たせるとともに事務の軽減を図る。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	132	33	173	6,707	6,707
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	132	33	173	6,707	6,707
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	358.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,468	0	0
トータルコスト		132	33	1,641	6,707	6,707

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	コミュニティコンポスト事業		担当課	生活環境課	
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	平成12年度～平成28年度
	施策	循環型社会の形成		種別	任意的事務
	基本事業	ごみの減量化		市民協働	事業協力
予算科目コード	01-040201-05 単独	根拠法令・条例等	循環型社会形成推進基本法		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>県営守谷アパート建設時に、ごみの減量施策として入居者用の生ごみ処理機設置を茨城県に働きかけ、設置に至った（平成12年度）。</p>	<p>県営アパート入居者に生ごみ処理機を利用してもらうことで、可燃ごみの減量化を図る。</p> <p>※H28年2月末に運転を停止し、同年11月施設を撤去した。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>家庭系可燃ごみの約半分を占める生ごみを処理することでごみの減量が図られる。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>家庭・事業者から排出される可燃ごみ，不燃ごみ，粗大ごみを減量する。</p>	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
利用者も少なく、施設が老朽化している。	施設の撤去を行い、事業を終了した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
使用率（%）	8.80	8.80	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	老朽化に伴い施設を撤去した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 維持 ☒ 廃止・終了	施設の老朽化と利用者が10人に満たなくなったことから、経費削減の一環として平成27年度に施設の運転を止め、今年度11月に撤去を完了した。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	496	295	848	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	496	295	848	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	10.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	41	0	0
トータルコスト		496	295	889	0	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	生ごみ処理機等補助事業		担当課	生活環境課	
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	平成11年度～
	施策	循環型社会の形成		種別	任意の事務
	基本事業	ごみの減量化		市民協働	補助事業
予算科目コード	01-040201-06 単独	根拠法令・条例等			

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
ごみの減量化を目的として、平成11年度から開始	生ごみ処理機（コンポスト、EM容器、電気式生ごみ処理機）を購入かつ設置した世帯に対して補助金（1世帯に交付できる上限は2万円まで）を交付する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
家庭系可燃ごみの排出量削減	
（参考）基本事業の目指す姿	
家庭・事業者から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみを減量する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
常総環境センターで行っている生ごみたい肥化モデル事業（平成29年度で終了）の検証が行われることにより、その結果によっては、補助事業の方向性を検討する必要がある。	常総環境センターで行っている生ごみたい肥化モデル事業を市内全域的に推進していることもあり、当該補助事業としては、縮小傾向にある。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
導入した世帯数（世帯）	1,053.00	1,075.00	1,088.00	1,113.00	1,213.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	毎年度、新規購入する世帯があるため、総体的にはごみの減量に繋がっているが、申請者は減少傾向にある。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 維持 ☐ 廃止・終了	廃棄物の減量のための事業である「廃棄物減量等啓発事業」に「資源物回収報奨金事業」，「リサイクル伝言板事業」，「資源物回収報奨金事業」とともに統合し，減量啓発事業の一つとして家庭系ごみの削減を図る。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	187	355	114	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	187	355	114	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	18.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	74	0	0
トータルコスト		187	355	188	0	0